

利用例：観光消費による波及効果の推計

県外からの宿泊観光客が 100 万人増加した場合、経済波及効果はいくらか？

例えばイベントの開催等が新たな観光客を誘引する場合、その移動・宿泊・飲食・お土産等に係る観光消費が発生します。また、それらの原材料等を供給するための生産活動が誘発され、さらには就業者数や所得が増えることで一層の消費が喚起されるでしょう。

こうした波及効果が金額としてどのくらいになるのか、「経済波及効果推計ツール 1」を利用して簡易推計することができます。以下では、一つの例として、県外からの宿泊観光客が 100 万人増加した場合の推計を行ってみます。

推計手順

新規需要額の見積り

- ① ツールを利用する前に、経済波及効果の与件となる新規需要額を品目（＝産業連関表の部門分類）ごとに見積もります。

この例では、観光客 100 万人によって県内で消費される金額（＝観光消費額）が対象です。具体的には、交通費・宿泊代・飲食代・お土産代等の 1 人あたり平均単価をそれぞれ求め、観光客数を乗じて総額を見積もります。平均単価は観光客へのアンケート調査等を実施してなるべく正確に把握することが望ましいですが、それが難しい場合は既存統計を援用する方法もよく行われます。

「補助ツール：観光消費額試算用」を利用した見積もり手順は、次のとおりです。

1. 補助ツールをダウンロードして開きます (http://www.pref.tottori.lg.jp/2011io_tool/)。
2. シート [入力・結果] の表 [試算対象] に入力します。この例では、「県外客 (宿泊)」の行に 1,000,000 人を入力し、対象年はドロップダウンリストのなかから平成 27 年を選択します。
3. 表 [観光消費額試算結果] に、推計結果が自動的に表示されます。下の図のとおり、観光消費額の合計は 290.27 億円になります。

| 試算対象 | | | 観光消費額試算結果(億円) | | | | | | |
|----------|-------------|-------|---------------|------|-------------|--------------|-------------|--------------|--------|
| 観光客数 | | 対象年 | 部門コード | 部門名 | 県外客 (宿泊) | 県外客 (日帰り) | 県内客 (宿泊) | 県内客 (日帰り) | 合計 |
| 県外客(宿泊) | 1,000,000 人 | 平成 27 | 01 | 農業 | 3.12 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 3.12 |
| 県外客(日帰り) | 人 | 22 | 02 | 林業 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 23 | 03 | 漁業 | 3.81 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 3.81 |
| 県内客(宿泊) | 人 | 24 | 04 | 鉱業 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 県内客(日帰り) | 人 | 25 | 05 | 飲食料品 | 38.22 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 38.22 |
| 合計 | 1,000,000 人 | 26 | | | | | | | |
| | | 27 | 39 | 分類不明 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | | | 合計 | 290.27 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 290.27 |

ツールへの入力

- ② 経済波及効果推計ツール 1 をダウンロードして開きます (http://www.pref.tottori.lg.jp/2011io_tool/)。
- ③ シート [入力] の表 [想定条件] に、見積もった新規需要額等の想定条件を入力します。この例

では、各欄を次のとおりとします。

- **新規需要の県内自給率**：空欄のままです。産業連関表による部門ごとの県内自給率にもとづいて県内への波及効果が計算されます。これによらない場合は、各部門の行に 0～1 の範囲で（自給率 0%であれば 0 を、100%であれば 1 を）入力してください。
- **新規需要の金額**：上記①で見積もった新規需要額を、各部門の行に入力します。補助ツールを使って見積もった場合は、表「観光消費額試算結果」の列「合計」をコピー・ペーストすると便利です。
- **評価価格**：ドロップダウンリストのなかから「購入者価格」を選択します。
- **対象年**：空欄のままとします。平成 27 年の統計により消費への波及効果が計算されますが、これによらない場合は、ツール内のコメントを参照してシート「計算」を編集してください。

| 部門コード | 部門名 | 新規需要の県内自給率 | 新規需要の金額(億円) | 評価価格 | 対象年 |
|-------|------|------------|-------------|-------|------|
| 01 | 農業 | | 3.12 | 購入者価格 | 平成 年 |
| 02 | 林業 | | 0.00 | 購入者価格 | |
| 03 | 水産業 | | 3.81 | 生産者価格 | |
| 38 | 事務用品 | | 0.00 | | |
| 39 | 分類不明 | | 0.00 | | |
| | 合計 | | 290.27 | | |

④ シート「結果」の表「経済波及効果推計結果」に、推計結果が自動的に表示されます。

| 経済波及効果の段階 | 県内生産誘発額(億円) | うち粗付加価値誘発額(億円) | うち雇用者所得誘発額(億円) | 就業者誘発数(人) | うち従業者誘発数(人) | 経済波及効果倍率(倍) |
|-----------|-------------|----------------|----------------|-----------|-------------|-------------|
| 総合効果 | 342.82 | 185.46 | 96.20 | 4,865 | 3,904 | 1.18 |
| 直接効果 | 222.31 | 117.18 | 66.20 | 3,745 | 3,023 | |
| 第一次波及効果 | 75.74 | 39.71 | 19.35 | 742 | 565 | |
| 第二次波及効果 | 44.77 | 28.57 | 10.66 | 378 | 317 | |

(総合効果の部門別内訳)

| 部門名 | 県内生産誘発額(億円) | うち粗付加価値誘発額(億円) | うち雇用者所得誘発額(億円) | 就業者誘発数(人) | うち従業者誘発数(人) |
|------|-------------|----------------|----------------|-----------|-------------|
| 農業 | 8.33 | 3.05 | 0.47 | 190 | 26 |
| 分類不明 | 1.36 | 0.35 | 0.01 | 1 | 1 |
| 合計 | 342.82 | 185.46 | 96.20 | 4,865 | 3,904 |

推計結果

- 上の図のとおり、観光客によって県内で誘発される生産額（＝県内生産誘発額）は、観光消費による直接効果が 222.31 億円（＝新規需要の金額）、原材料等の生産増加による第一次波及効果が 75.74 億円、就業者の消費増加による第二次波及効果が 44.77 億円で、これらを合わせた総合効果は 342.82 億円という推計結果になりました。
- 新規需要の金額に対する総合効果の比率（＝経済波及効果倍率）は 1.18 倍です。これは経済波及効果の度合いを示す指標で、数字が大きくなるほど、当初の新規需要が県経済に大きな影響を及ぼすものといえます。
- 総合効果の県内生産誘発額 342.82 億円のうち原材料費等を除いた粗付加価値の部分は 185.46 億円、そのうち 96.20 億円が雇用者所得（役員俸給等も含む）になります。粗付加価値は、県民経済計算

における県内総生産（県の GDP）にほぼ相当する区分です。

- 県内で誘発される就業者の数（＝就業者誘発数）は、直接効果の段階で 3,745 人、第一次波及効果の段階で 742 人、第二次波及効果の段階で 378 人、これらを合わせた総合効果で 4,865 人です。このうち個人業主と家族従業者を除く雇用者（有給役員を含む）の数は、直接効果 3,023 人、第一次波及効果 565 人、第二次波及効果 317 人、総合効果 3,904 人です。
- 図では総合効果の部門別内訳が表示される部分を省略していますが、波及効果が大きい部門としては、対個人サービス部門（宿泊業、飲食サービス業、娯楽サービス業等）、運輸・郵便部門、商業部門などがあります。

（注）

- 上記の例では、観光客による県内での消費（移動・宿泊・飲食・お土産等）がもたらす波及効果のみを推計対象としました。もしも観光客を誘引するイベント等の開催自体を含めた波及効果を推計したい場合は、観光消費額に加え、イベント施設の整備や広報・運営費用等についても新規需要額として見積もって推計します。